

# 韓国社会における〈メディア教育〉の系譜

## —教育政策と教育実践の両面から考える—

SEO HeeNa

2017年、韓国政府は国政課題の一つとして「メディアの健全な発展」を提起し、放送通信委員会を中心に全国民を対象としたメディア教育を実施することを目標に提示した。このように韓国社会ではメディア教育の必要性和重要性が高まり、体系的なメディア教育政策の樹立と実施が強調される。その一方で、これまでの韓国におけるメディア教育に関する研究はメディア教育の概念を社会に普及させ、それを実施するための法案を提案することに集中したあまり、メディア教育を受け入れる社会のありようを網羅的に検討する機会がなかった。こうした現状から、これまで韓国で行われてきた研究とは別の視点で、韓国の〈メディア教育〉の系譜を概観する研究が必要であると言える。それは、韓国社会の歴史や政治、教育などの諸分野を広い視野でとらえ、社会が必要とするメディア教育はこれまでどのように変化し、その変遷にはどのような要因があったのかを考察する、言い換えれば、韓国の〈メディア教育〉を社会文化的文脈から分析することである。韓国の多様なメディア教育がメディア環境の変化にどのように対応してきたのか、その過程で韓国のメディア教育がどのような特性を持つようになったのかを見いだしてはじめて、今後どのような方向に進むのかを見極めることができる。

上記の問いに答えるために必要なのは、独自の歴史と文化を持つ韓国社会において、多様なメディア教育がどのように生まれ、変容してきたのか、その系譜を説明することである。そのために分析すべき詳細な論点は次の3点である。第一は、視聴者運動の中で市民による「社会運動」として始まったメディア教育が、その後、政策立案者によって「政策としてのメディア教育」に移り、また、「その政策のもとでの実践」としてのメディア教育に移る、韓国社会におけるメディア教育の大きな流れを概観することである。第二は、学校を含めた諸機関や政府機関、民間団体で行われている「政策のもとでの実践」としてのメディア教育の現状を分析することである。第三は、上記2つの論点を検討することから見えてくる、韓国の〈メディア教育〉の特性を剔出することである。

韓国におけるメディア教育およびメディア教育政策の展開過程および現状を概観することで示唆できることは、次の三点である。第一に挙げられるのは、市民社会運動として始まり、それを基盤としてメディア教育政策が打ち出されるという、政府よりも市民社会が主導する形でメディア教育が多様に展開してきたことである。制度的支援や関連政策の制度化を要求したり、現場での実践を通じて今後の方向性を模索したりするなど、韓国では市民社会団体がメディア教育において大きな役割を果たしてきた。その一方で、2000年代以降に活発となった各種公共機関による支援事業は、市民社会の自立的・自律的なメディア教育活動を制約する危険性もはらんでいると考えられる。

第二点は、政治や経済などマクロな社会的変化にともなってメディア教育で重要視される価値が歴史的に次々と変化し、それに伴って多様なメディア教育政策が用意されたことである。メディア教育を行う機関が増え、社会メディア教育のみならず学校メディア教育が活発になるなど、メディア教育の規模は全体としては大きくなった。しかし政策の重点が次々と変わり、それを統括する組織もなかったため、韓国のメディア教育が成熟する機会は何れも得られなかったのである。

第三点は上で指摘したこととつながるが、数十年にわたって多様なメディア教育が施行されたにもかかわらず、韓国におけるメディア教育のあり方に対する社会的合意が今なお見出されていないことが挙げられる。媒体の多様化によって、メディア教育はあまりにも多様な内容を包括するようになり、それによってむしろ何も特定できない概念として考えられるようになった。このようなメディア教育に対する特定の概念の不在は、メディア教育政策を施行する機関でも同じく現れた。現在にいたるまで、放送通信委員会をはじめとするメディア教育政策を施行する様々な機関で、メディア教育に対する「公式的な」統一見解が提示されることはなかった。その意味では、韓国では「メディア教育」という名称が存在しただけで、それが指す意味や内容が明確に合意されないまま、様々な実践が積み重ねられてきたといえる。

上記の議論をもとに、今後の韓国でのメディア教育がとりうる方向性は以下の三点である。第一は「市民社会的関心を推進力としたメディア教育」である。市民自らがメディア教育の方向性を企画・立案できるような環境を整備することが必要であると考えられる。第二は「質的に成熟したメディア教育」である。短期的な需要に合わせるものにとどまらない、統一的な政策目標やビジョンの下でのメディア教育を行う必要がある。第三は「他の国家政策から独立したメディア教育」である。依然として韓国のメディア教育政策は既存のメディア環境に合わせたパブリック

クアクセスの見解を維持しており、方針転換の検討が要請される。

本研究では、独自の歴史を持つ韓国社会にメディア教育がどのように導入され、変容してきたのかについて、市民社会・国家政策・実践という3つの観点から分析した。そして視聴者運動をはじめとする市民運動の中から韓国のメディア教育の萌芽を見出し、それが国家政策と関わってどのように実践されてきているか、その変容過程と現状をふまえた課題も提示した。その意味で本研究が、今後の韓国の〈メディア教育〉の方向性を検討する議論を進めるための礎となり、また豊かな議論のきっかけとなることを期待する。